

伊達市行政改革 2017 実施計画書 (案)
2019～2023 年度



2019 年 3 月
北海道伊達市

目 次

I 計画の考え方	2
II 計画の進行管理	2
III 計画の実施期間	2
IV 計画の推進項目の体系	3
V 具体的な推進事項		
1 市民が積極的に関わる行政運営	4
2 行政サービスの適正化	7
3 バランスのとれた財政運営	8
4 将来を見据えた人材育成	12

I 計画の考え方

本実施計画は、「伊達市行政改革大綱 2017」に基づき、「市民が積極的に関わる行政運営」、「行政サービスの適正化」、「バランスのとれた財政運営」、「将来を見据えた人材育成」の4つの推進事項に沿って、本市が取り組むべき改革及び改善の内容、実施年度及び担当部局を明らかにすることによって、行政改革を着実に推進するものである。

II 計画の進行管理

本実施計画を着実に推進するため、「伊達市行政改革推進本部」を中心として全庁的な体制で取り組むものである。

また、実施状況等については、自治会や各種団体の代表者、公募の市民で構成される「伊達市行政改革推進委員会」に報告し、意見や提言を求めるとともに、進捗状況の公表を行い、必要に応じてローリングによる計画内容の見直しを行うものとする。

III 計画の実施期間

本実施計画は、「第7次伊達市総合計画」（計画期間：2019年から2028年まで10年間）との整合性を確保するため、実施期間を当面5年間（2019年から2023年まで）に設定する。

IV 計画の推進項目の体系

基本項目（大分類）	基本項目（中分類）	実施項目	主な実施内容	主管課	ページ
市民が積極的に関わる行政運営	民間活力等の活用	1 直営業務の見直し①	本庁舎1階の窓口業務を中心とした民間委託の検討	総務課	4
		2 直営業務の見直し②	給与・福利厚生等の総務事務や各課個別実施の庶務事務の民間委託の検討	総務課	4
		3 直営業務の見直し③	電話交換手・当直員業務の見直しと民間委託の調査・研究	総務課	4
		4 直営事業の見直し④	放課後児童クラブ、放課後子ども教室、長生大学の民間委託の検討	生涯学習課	4
		5 大滝保育所のあり方検討	大滝保育所の運営方法や給食業務のあり方を調査・研究	子育て支援課	4
		6 図書館運営方法の検討	民間委託を含めた図書館の運営方法を調査・研究	図書館	5
	事務事業の見直し	7 公用車一元管理の推進	全公用車の一括管理推進とリース方式導入の調査・研究	総務課	6
		8 電気料金削減の推進	照明灯のLED化推進と電気契約の見直しの実施	総務課	6
		9 公共施設清掃体制の見直し	公共施設の清掃業務の一部取りやめの検討	総務課	6
		10 学校再編等の推進	文部科学省が示す「1学年2学級以上」を基本とした小規模校統廃合の検討	学校教育課	6
		11 公共料金支払事務合理化の推進	電気料金や電話料等の公共料金の「口座自動振替」の実施	会計課	6
行政サービスの適正化	市民サービスの適正化	12 使用料・手数料の見直し	平成31年10月の消費増税を念頭とした使用料・手数料の改定	財政課	7
		13 障害福祉サービス費支給決定基準の策定	障害福祉サービスの支給決定基準の策定	社会福祉課	7
		14 高齢者等緊急通報サービス事業の見直し	緊急通報サービス事業継続の妥当性検証と必要に応じた見直し	高齢福祉課	7
		15 ごみ収集体制の見直し	現在のごみ収集回数の妥当性検証と必要に応じた見直し	環境衛生課	7
バランスのとれた財政運営	公共施設の適正管理	16 公共施設のあり方の検討	公共施設等総合管理計画の個別施設計画の策定と計画的な実施	財政課	8
		17 市道管理方法の見直し	路面状況が著しく悪い重要路線の計画的修繕と延命・健全化の実施	建設課	8
		18 橋梁管理方法の見直し	橋梁の優先順位設定と個別施設計画の策定と計画的な実施	建設課	8
		19 公園予定地有効活用の検討	開発行為に伴う公園予定地の活用方法の調査・研究	都市住宅課	8
	経営マネージメントの強化	20 公共施設のあり方の検討（再掲）	維持管理費や老朽化の度合い等の検証を踏まえた公共施設の廃止・統廃合等の検討	財政課	9
		21 定員管理と給与の適正化	定年延長や会計年度任用職員制度導入を見据えた定員管理や給与適正化	職員法制課	9
		22 特殊勤務手当の見直し	特殊勤務手当見直しに向けた職員労働組合との協議	職員法制課	9
		23 職員住宅の集約化	舟岡地区への職員住宅集約化と跡地の売却検討	職員法制課	9
		24 下水道事業会計健全化の推進	下水道事業経営戦略の策定と計画的な実施	下水道課	9
		25 下水道処理区域の見直し	下水道処理区域の見直しによる将来投資額の圧縮	下水道課	9
		26 大滝区下水道処理方法の検討	大滝区に適した下水道処理方法の調査・研究	下水道課	9
		27 水道事業会計健全化の推進	水道事業経営戦略の策定と計画的な実施	水道課	10
		28 水道給水区域の見直し	水系区域や末端配水管の延伸見直しによる給水範囲拡大を抑制	水道課	10
		29 水道老朽管布設替の見直し	水道老朽管の布設替え方針の策定と計画的な実施	水道課	10
		30 簡易水道事業の見直し	大滝区簡易水道事業の効率的な運営と維持管理費の圧縮	水道課	10
		31 給湯事業の見直し	大滝区の温泉供給施設の効率的な運営による維持管理費削減と管理方法の検討	水道課	10
	歳入の確保	32 行政財産目的外使用許可の見直し	公共施設内の自動販売機設置場所の使用許可にかかる使用料や貸付方法の見直し検討	財政課	11
		33 市税課税適正化の推進	課税対象者に対する調査強化と適正課税の実施	税務課	11
		34 市税等の徴収体制の強化・拡充	新たな徴収手法の研究や安易な分割納付解消、延滞金（遅延損害金）の徴収徹底	税務課	11
		35 基金運用方法の検討	基金の資金運用に関する調査・研究	会計課	11
将来を見据えた人材育成		36 人材育成の推進	目的別の研修充実や人事評価制度活用による職員の育成	職員法制課	12
		37 機能的な組織・機構の検討	事務事業見直しや民間委託等に応じた組織・環境づくりの検討	職員法制課	12

V 具体的な推進事項

基本項目1 市民が積極的に関わる行政運営（民間活力等の活用）

実施項目	実施内容	効果	主管課	実施スケジュール							
				項目	2019	2020	2021	2022	2023		
1	直営業務の見直し①	内閣府公共サービス改革推進室の「公共サービス改革基本方針」で掲げられた民間委託可能な業務のうち、庁舎1階の窓口業務を中心に民間委託の検討を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・正職員の削減（他部門への配置換え） ・人件費の削減 ・業務のスリム化 	総務課（全庁）	実態把握 課題整理 事例研究	実施 実施 実施					
2	直営業務の見直し②	給与・福利厚生などの内部管理事務や各課が個別に行う庶務事務を中心に民間委託の検討を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・正職員の削減（他部門へ配置換え） ・人件費の削減 	総務課 職員法制課	実態把握 課題整理 事例研究	実施 実施 実施					
3	直営業務の見直し③	就労環境変化に伴う人材確保が困難な状況を踏まえ、電話交換手や当直員の今後の業務のあり方を再検討し、必要な見直しを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託職員・臨時職員の削減（他部門へ配置換え） ・人件費の削減 	総務課	課題整理 事例研究	実施 実施					
4	直営業務の見直し④	放課後児童クラブ、放課後子ども教室、長生大学の3事業の民間委託導入の検討を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業運営事務の軽減 ・利用者のサービス向上 	生涯学習課	実態把握 課題整理 事例研究	実施 実施 実施					
5	大滝保育所のあり方検討	大滝保育所の効率的な運営を目標に運営手法に関する調査研究や給食業務のあり方を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・運営費の削減 ・正職員の削減（他部門へ配置換え） 	子育て支援課	課題整理 事例研究	実施 実施					

V 具体的な推進事項

基本項目1 市民が積極的に関わる行政運営（民間活力等の活用）

6	図書館運営方法の検討	利便性の高い施設運営と維持管理費を圧縮するため、民間委託を含めた図書館の運営手法を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・運営費の削減 ・正職員の削減(他部門へ配置換え) 	図書館	課題整理 事例研究	実施 実施				
---	------------	--	--	-----	--------------	----------	--	--	--	--

V 具体的な推進事項

基本項目1 市民が積極的に関わる行政運営（事務事業の見直し）

実施項目	実施内容	効果	主管課	実施スケジュール							
				項目	2019	2020	2021	2022	2023		
7	公用車一元管理の推進	全公用車を総務課で一括管理すると共に、いわゆる「リースバック方式」導入の検討を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費の削減 ・業務のスリム化 	総務課（全庁）	課題整理 事例研究	実施 実施					
8	電気料金削減の推進	市所有の屋内・屋外照明灯をLED照明灯へ切り替えると共に、電気契約の見直しを進め、電気料金を削減する。	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料金の削減 	総務課（全庁）	実態把握 課題整理	実施 実施					
9	公共施設清掃体制の見直し	本庁舎や第2庁舎等の清掃業務のあり方を再検討し、委託内容の一部をとりやめる等の見直しを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料の削減 	総務課（全庁）	実態把握 課題整理 事例研究	実施 実施 実施					
10	学校再編等の推進	地域の実情を踏まえ、文部科学省が示す「1学年2学級以上」を基本とした学校の統廃合を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の維持管理費削減 ・効率的な学校事務の執行 	学校教育課	課題整理 保護者との協議	実施 実施					
11	公共料金支払事務合理化の推進	電気料金や電話料等の公共料金を「口座自動振替」による支払いへ変更する。	<ul style="list-style-type: none"> ・各課支払事務の軽減 ・会計課の支払審査事務軽減 ・帳票類（紙）の使用量削減 	会計課（全庁）	課題整理 事例研究	実施 実施					

V 具体的な推進事項

基本項目2 行政サービスの適正化（市民サービスの適正化）

	実施項目	実施内容	効果	主管課	実施スケジュール						
					項目	2019	2020	2021	2022	2023	
12	使用料・手数料の改定	定期見直し（4年）と消費税増税を見据えた使用料及び手数料の見直しを進める。	・受益者負担の適正化	財政課（全庁）	実態把握 料金改定	実施 実施					
13	障害福祉サービス費支給決定基準の策定	障害福祉サービスの支給決定の透明化・明確化を図るため、支給量の基準を策定する。	・公平公正なサービスの支給	社会福祉課	基準策定 運用開始	実施 実施					
14	高齢者等緊急通報サービス事業の見直し	利用対象者の見直しや民間事業者と競合する緊急通報サービスの事業継続の妥当性検証を進める。	・事業費の削減	高齢福祉課	実態把握 課題整理	実施 実施					
15	ごみ収集体制の見直し	可燃ごみ週3回、生ごみ週2回、不燃ごみ週1回のごみ収集回数のごみ収集回数の妥当性検証や必要に応じて見直しを進める。	・委託料の削減	環境衛生課	実態把握 課題整理	実施 実施					

V 具体的な推進事項

基本項目3 バランスのとれた財政運営（公共施設の適正管理）

実施項目	実施内容	効果	主管課	実施スケジュール							
				項目	2019	2020	2021	2022	2023		
16	公共施設のあり方の検討	「公共施設等総合管理計画」の個別施設計画を策定し、計画的に効率的な公共施設の管理運営・長寿命化を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な財政運営実現 財政的に有利な起債活用 	財政課（全庁）	計画策定 計画実施	実施 実施					
17	市道管理方法の見直し	路面状況の健全度が著しく悪い重要路線の舗装を計画的に修繕し、延命及び健全化を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理費の削減 計画的・効率的な維持管理 交通事故の減少 	建設課	実態把握 計画策定 計画実施	実施 実施 実施					
18	橋梁管理方法の見直し	平成30年度までの橋梁点検結果を踏まえ、補修する橋梁の優先順位設定と「橋梁個別施設計画」の策定を行うと共に補修内容の精査を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理費の削減 	建設課	実態把握 計画策定 計画実施	実施 実施 実施					
19	公園予定地有効活用の検討	開発行為に伴ういわゆる「3%公園」を調査し、民間等への払下げや活用方法の検討を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理費の削減（草刈等） 	都市住宅課	実態把握 課題整理 事例研究	実施 実施 実施					

V 具体的な推進事項

基本項目3 バランスのとれた財政運営（経営マネジメントの強化）

実施項目	実施内容	効果	主管課	実施スケジュール							
				項目	2019	2020	2021	2022	2023		
20	公共施設のあり方の検討（再掲）	維持管理費や老朽化の度合い、将来的な必要性等を検証し、廃止も視野に公共施設の運営方法等の検討を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な必要性の検証 ・適正規模・配置による維持管理費の削減 	財政課（全庁）	実態把握 課題整理	実施 実施					
21	定員管理と給与の適正化	今後予想される定年延長や会計年度任用職員制度導入を考慮した定員管理や給与の適正化を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の抑制 	職員法制課	課題整理 事例研究	実施 実施					
22	特殊勤務手当の見直し	保育業務手当を中心に特殊勤務手当見直しに向けた職員労働組合と協議を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の抑制 	職員法制課	協議継続	実施					
23	職員住宅の集約化	職員住宅を舟岡地区に集約し維持管理費の削減と跡地売却に向けた検討を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理費の削減 	職員法制課	課題整理	実施					
24	下水道事業会計健全化の推進	下水道事業の経営基盤強化や財政マネジメント向上を目的に経営戦略を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・経営基盤の強化 	下水道課	計画策定	実施					
25	下水道処理区域の見直し	将来人口や費用対効果が見込めない区域を勘案し下水道処理区域の見直しを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・不必要な投資の抑制 ・将来的な整備区域の確定による効率的な整備実現 	下水道課	実態把握 課題整理	実施 実施					
26	大滝区下水道処理方法の検討	下水道事業の従来の方考え方にとらわれず、維持管理費のかからない大滝区に適した汚水処理方法を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・大滝区汚水処理費用の縮減 	下水道課 地域振興課	課題整理 事例研究	実施 実施					

V 具体的な推進事項

基本項目3 バランスのとれた財政運営（経営マネジメントの強化）

	実施項目	実施内容	効果	主管課	実施スケジュール						
					項目	2019	2020	2021	2022	2023	
27	水道事業会計健全化の推進	水道事業・簡易水道事業の経営基盤強化と財政マネジメント向上を目的に経営戦略を策定する。	・経営基盤の強化	水道課	計画策定	実施					
28	水道給水区域の見直し	水系区域見直しによる効率的な水運用や末端配水管の延伸見直しにより給水範囲拡大を抑制する。	・電気料金の削減 ・工事費用の削減	水道課	実態把握 課題整理	実施 実施					
29	水道老朽管布設替の見直し	導水管や送水管、幹線配水管（口径150mm以上）を布設替対象とし、その他の管路の延命化や布設替時のダウンサイジング等を検討する。	・老朽管更新費用の削減 ・給水管の修繕費用の削減	水道課	課題整理 事例研究	実施 実施					
30	簡易水道事業の見直し	各水系の配水量に対するろ過能力を見直し、施設の廃止等による維持管理費削減及び管理方法について検討する。	・維持管理費の削減 ・機械設備等の更新費用削減	水道課 地域振興課	課題整理 事例研究	実施 実施					
31	給湯事業の見直し	温泉供給施設の維持管理方法や料金体系を見直し、効率的な運営による維持管理費削減及び管理方法について検討する。	・維持管理費の削減 ・使用料収入の増加（料金見直しの場合）	水道課 地域振興課	課題整理 事例研究	実施 実施					

V 具体的な推進事項

基本項目3 バランスのとれた財政運営（歳入の確保）

実施項目	実施内容	効果	主管課	実施スケジュール							
				項目	2019	2020	2021	2022	2023		
32	行政財産目的外使用の見直し	公共施設内の自動販売機設置場所の使用許可にかかる使用料や貸付方法の見直しを検討する。	・行政財産目的外使用料の増	財政課	実態把握 課題整理 事例研究	実施 実施 実施					
33	市税課税適正化の推進	課税対象者に対する調査強化と適正課税の実施を進める。	・税収の増	税務課	課題整理 事例研究	実施 実施					
34	市税等の徴収体制の強化・拡充	不動産公売など新たな徴収手法の研究や安易な分割納付解消、債権管理条例に基づく延滞金（遅延損害金）の徴収を全庁的に取り組む。	・市税収入等の増 ・延滞金（遅延損害金）の増	税務課（全庁）	実態把握 課題整理 事例研究	実施 実施 実施					
35	基金運用方法の検討	基金の一括管理に伴う事務負担軽減を図ると共に、定期預金や債券購入等の有利な資金運用に関する検討を進める。	・基金預託事務の簡素化 ・利回りの大きい債券購入等の効率的な運用実現	会計課	課題整理 事例研究	実施 実施					

V 具体的な推進事項

基本項目4 将来を見据えた人材育成

実施項目	実施内容	効果	主管課	実施スケジュール						
				項目	2019	2020	2021	2022	2023	
36	人材育成の推進	目的に応じた研修の充実や人事評価制度の活用により、職員一人ひとりの状況に合わせた人材育成を進める。	・効率的かつ効果的な市政運営の実現	職員法制課	事業継続	実施				
37	機能的な組織・機構の検討	事務事業の見直しや民間委託等による業務量の変化に対応し、職員が個々の能力が発揮できる組織・環境づくりの実現を進める。	・職員給与費の抑制 ・市民ニーズへの柔軟な対応	職員法制課	事業継続	実施				